

A)他チームの発表を聞いて

自分たちのチームにない解決策を提案し、特に参考になったのは、14 班や 37 班、40 班であった。14 班は、生活圏に商業施設があまり栄えていないという環境的要因や、公共交通機関の利便性が悪いといった制度的要因を指摘しており、公共交通機関の利用を促進する方法として仮想通貨のシステムを導入するという考えが新たな気づきとなった。地域内限定で流通する仮想通貨のシステムを公共交通機関や商業施設と連携することで、利便性の向上や公共交通機関の利用促進のみならず、商業や地域の活性化にもつながるという点が非常に有効だと評価できる。37 班については、中高生の自転車運転中の事故の多さや若年運転者の過信に着目し、事故の抑制のために効果的な交通教育を実施するという点が参考になった。当事者意識を持たせるために、VR を使用して体験者の視点をスクリーンで共有したり、自動車学校のシミュレーションを活用するという案にオリジナリティがあると思った。40 班に関しては、歩いて暮らせるまちの実現のためにコンパクトシティ化や歩行者中心の街路整備に加え、バス運行についても利用が少ない時間帯に小型車両・減便に切り替えたり、路線バスとデマンド交通の役割を明確化するなど、多様な解決策を提示しており参考になった。

B)地方都市における交通の問題を総合的に解決するための自分の意見

自分たちのチームでは、問題の原因として、人的要因、環境・制度的要因、交通システムの問題を考えていたが、上述で挙げた 3 つの班の発表を踏まえて、人的要因に効果的な交通教育がなされていないこと、環境的要因に商業施設が栄えていないこと、歩行環境が整備されていないこと、交通システムの問題には公共交通機関の利便性の低さを追加する。これらを踏まえると、課題は、「交通事故を減少させ、全ての世代が安全に移動できるようにするために、若者の交通ルールへの理解や当事者意識を持たせるにはどうするか」、「公共交通機関を利用したくなるような環境、歩いて移動したり買い物に出かけたくなるような環境を整備するためには」、「公共交通機関のサービス維持や利便性の向上のためには」の 3 つが設定される。これらを共通して解決するには、交通を単なる移動手段としてではなく、人の行動や生活に着目した「人中心」の視点で捉えること、また、さらに環境的要因を踏まえ、交通とまちづくりを一体的に考える持続可能な視点が大切になってくると思われる。このことから、ビジョンとして、「人々の行動や生活を起点に、世代を問わず誰もが移動手段を選択でき、まちづくりと一体となって安全性と利便性が高まり、将来にわたって持続可能な交通環境を実現する」を設定した。チームで検討した際は、ビジョンを「誰もが移動手段を選択でき、安全で持続可能な交通手段の実現」としていたことから、交通を人々の行動や生活から捉える人中心の視点、交通とまちづくりを統合して考える視点が追加されたことになる。

このビジョンを踏まえて解決策を考えると、人的要因に対しては、高齢者には免許返納後に充実したサービス提供を行い、免許が無くても安心して生活できる環境や交通手段を確保することが考えられる。また、若者の交通ルールへの意識や理解を深めるためにも、SNS に事故の体験談の動画を投稿する他、交通安全教室を実施する。さらに、VR や自動車学校のシミュレーションを活用し、事故の現実を体験的に学ばせること当事者意識を高める。これらを実施することによって、高齢者の免許返納や若者の交通意識の改善が促進され事故の抑制につながることが期待される。

環境・制度的要因の解決策については、地域の主要な公共施設や商業施設を一つのエリアに集約させたコンパクトタウンをつくることや、歩道の拡幅、日陰づくり、ベンチの設置など安全性があり、歩きたくなる環境を整えることが考えられる。また、既に効果が実証されている MaaS やデマンド交通を活用し、路線バスとの役割分担を明確にし、従来の固定路線バスでは対応しきれないニーズに対し

移動手段を提供する。これらの策を実施することで移動手段の多様化や歩いて暮らせるまちの実現につながることを期待される。

そして、交通システムの問題についての解決策は、公共交通機関の運転手に対して賃金の底上げや公共交通の移動自由パスを付与するといった優遇案を実施することが考えられる。これにより人手不足が解消され、サービスの維持が可能になることが期待される。また、公共交通機関の利用促進や利便性の向上のため、高齢者に対し、買い物や通院で使用できるポイントが月ごとに付与されるマイナンバーカードや地域 IC カード、スマホや IC カードで利用できる地域限定の仮想通貨の導入も実施する。その結果、公共交通機関の利用の促進だけでなく、まちの商業や地域の活性化につながると考えられる。

自チームでの検討時に加えて、安全性や持続性の面での効果の増大や本源的需要の高まりがより期待できるようになった。ただし、新しいシステムの導入や取り組みを行う場合、費用や時間が多くかかる他、住民の理解不足や、心理的な面から新たな試みが浸透しにくい恐れがあるといった課題がある。そのため地域の状況に合わせて段階的に導入していくことを検討する必要がある。